

トップインタビュー

ヤマト運輸 東北支社 執行役員 東北支社長 田原 良和

地域社会に密着し、地域の方々の生涯生活を支援する企業として 改めて感じる責任感

東日本大震災以後、ヤマトグループでは地域のお客様の生活を支援するために、さまざまな取り組みをしてきました。



被災した3県(岩手県・宮城県・福島県)と連携して立ち上げた通販サイト・カタログ「がんばろう! 東北」では、農業・漁業生産者や物産品メーカーの方々が全国の消費者に直接商品を販売できるように、ヤマトグループが受注・配送・決済までをトータルでサポートしています。

また、商店まで遠い、自家用車を失ったなど、日常の買い物が困難な方々に対して、まずは岩手県大槌町と宮城県南三陸町で地元スーパーと連携し、電話1本でお買い物ができる「お買い物宅配サービス」を開始します。

大槌町ではさらに、地域住民の方々が安心して暮らせるよう、配達時に体調やお困りごとをヒアリングして社会福祉協議会へ伝える“見守り”の取り組みも始めます。

1986年以来どなたでも楽しめる本格的なクラシックコンサートを全国各地にお届けしてきた音楽宅急便「クロネコファミリーコンサート」では、被災した方々に少しでも楽しいひと時を過ごしていただけるよう、岩手県の北上公演(8月10日)の翌日に避難所・仮設住宅にお住まいのご家族などをご招待する出張コンサートも計画中です。

あの未曾有の大震災から4カ月が経った今、地域の皆様の生活を支えるインフラ企業として、我々に課せられた使命や責任感の大きさをあらためて感じています。

80年の歴史を持つ「社訓」に刻まれた精神

社訓の一つに「ヤマトは我なり」という言葉があります。これには、社員一人ひとりがヤマトグループの代表であることを絶えず意識して行動する、という意味が込められています。

一人ひとりの力、そしてその「協力・結束・調和」が、ヤマトグループ全体の力を生み出しています。

今回の震災では、この社訓が社員に深く刻まれていることをあらためて実感しました。

(1ページより続く)

自身や家族・親族などが被災し、本来であれば仕事どころではなかったはずの社員が、物資を効率良く運べるルートマップをいち早く作成し、地元役場に直談判して、被災者へ救援物資輸送を始めました。

また、その活動を知った本社は、速やかに全国から車両や人員を集めて「救援物資輸送協力隊」を派遣するとともに、輸送にかかる燃料不足の問題が発生した時には行政や石油元売りにかけあって燃料確保に奔走してくれました。



グループを挙げての支援 生活基盤の復興と東北の産業再生支援に向けて



4月1日から、被災地の生活基盤の復興と水産業・農業の再生支援に向けて、「宅急便ひとつに、希望ひとつ入れて。」を合言葉に「宅急便1個につき10円を寄付する」という活動を、ヤマトグループ全体で開始しました。

これらのグループの復興支援活動に対して、全国からたくさんの応援メッセージをいただきました。「感動で涙した」「被災地の友人に物資を運んでくれたことを忘れない」という言葉は、今も我々にとって大きな活力となっています。東北の水産業・農業が再生し、被災者の方が以前のように働ける環境を取り戻す事は、東北支社長としての切なる願いです。

震災による被害は甚大で、復興には大変な時間がかかると覚悟しています。しかし、現場の社員や会社全体に刻まれた社訓が、復興支援ならびに生活支援の一翼を担うであろうと信じ、邁進していくつもりです。

【ご報告】4月～6月の「宅急便ひとつに、希望をひとつ入れて。」活動ならびに救援物資輸送協力隊について

◆ 「宅急便ひとつに、希望をひとつ入れて。」

宅急便1個につき10円を被災地の生活基盤と水産業・農業の再生資金として寄付する活動を進めています。

4月～6月の宅急便取扱い個数と寄付予定金額

【取扱い個数】

・4月…1億147万4973個 ・5月…1億 338万7393個 ・6月…1億1342万1507個
累計/3億1828万3873個

【寄付予定額】

・4月…10億1474万9730円 ・5月…10億3387万3930円 ・6月…11億3421万5070円
累計/31億8283万8730円

寄付金は「公益財団法人 ヤマト福祉財団」へ 全額寄付します。

ヤマト福祉財団の「復興支援選考委員会(第三者委員会)」の選定のもと、各自治体・団体へ助成される予定です。

「宅急便ひとつに、希望をひとつ入れて。」サイト

URL: http://www.yamato-hd.co.jp/information/info/contribution_1104.html

宅急便ひとつに、
希望をひとつ入れて。



ヤマトグループ

◆ 救援物資輸送協力隊

現在も、被災地の物資集積所から避難所の救援物資の輸送に協力しています。

延べ参加人数…9,665人 延べ車両台数…2,927台 (6月30日現在)

震災関連情報

ヤマトグループ各社の東日本大震災における
様々な取り組みについて、詳しくお知らせします。

**「がんばろう！東北」岩手県・宮城県・福島県と連携し、物産品の販売を支援！
受注から配送・決済までのすべての業務をヤマトグループでサポート**

ヤマトグループは東北3県と連携し、物産品の販売支援を行います。通販サイトやカタログを用意するとともに、今後セールスドライバーが全国でご紹介していく予定です。



農業・漁業生産者や物産品メーカーの方々が早く・簡単に商品を販売できるよう、通販サイトやカタログへの商品掲載や、受注、配送、決済を全てヤマトグループでサポートします。

商品発送の際には、県のキャラクターをデザインしたオリジナルの送り状を使用したり、各県知事からのメッセージ・観光スポット・県内イベントの情報を記載したカードを入れるなど、全国に東北の魅力を伝えていきます。

通販サイト「がんばろう！東北」(6月20日サイトオープン)
<http://yamato.tohoku.kuronekoshop.jp/>



ヤマトホームコンビニエンス 岩手県・宮城県の両県でリサイクル品の出張販売会を開催

引越サービスやセッティングデリバリーを中心に事業を展開するヤマトホームコンビニエンスでは、被災者の方々が快適な生活を送れるよう、岩手県・宮城県でリサイクル品の出張販売会を実施しています。

被災地では、車が流され、近隣の店が閉店してしまうなど、いまだ買い物が困難な状況が続いています。また、仮設住宅への入居や自宅への帰宅が開始されたものの、家財道具が不足している状況です。

4月26日の石巻市を皮切りに、気仙沼市や大船渡市など沿岸地域を中心に、各都市のヤマト運輸の営業所で計14回開催したところ、周辺住民の方々には、液晶テレビや冷蔵庫・今夏の節電対策に向けて扇風機などをお買い求めいただき、大変ご好評いただいています。



新着情報

ヤマトグループ各社・各地域での様々な取り組みや今後の予定などについて、いち早くお知らせします。

ヤマトロジスティクス 長期出張や留学の荷物を手軽に海外へ！ 6月1日より「留学宅急便」をリニューアル

ヤマトロジスティクスは、6月1日より、自宅から海外の滞在先までドア・ツー・ドアで荷物を送れる「留学宅急便」をリニューアルしました。日本企業の海外進出が拡大し、単身で短期滞在するための少ない荷物を手間無く手軽に送りたいというニーズが高まっています。それに合わせて、今回のリニューアルでは以下の4点を実現しました。

- (1) 365日24時間 WEBでのかんたん申込みを可能に
- (2) 現金支払いに加え、クレジットカード、電子マネー、ネットバンキング、コンビニ払いのお支払いを可能に
- (3) 最短、お申込み翌日の集荷を実現
- (4) 従来のアメリカ・イギリス・イタリアに加え、アジアを中心とした13カ国(地域)へ配達エリアの拡大

※その他の詳細は以下のURLを参照ください

<http://www.y-logi.com/service/kaigai/service/japan/ryugaku/index.html>

ヤマト運輸 環境に配慮した2つの取り組みを開始！

5月18日より、京都市嵐山周辺で 路面電車を利用した低炭素型 集配システムの運用を開始

ヤマト運輸株式会社と京福電気鉄道株式会社は、京都市嵐山周辺のCO2削減をテーマに、路面電車を活用した宅急便の輸送を開始しました。



これまでは、京都府久御山町にある物流ターミナルから嵐山担当営業所へ大型トラックで荷物を運び、2トラックで集配していました。

今回の取り組みは、

- (1) 物流ターミナル⇔嵐山担当営業所間の輸送に、西院車庫から嵐電の車両を1両貸し切り利用。宅急便を積んだ台車ごと電車に積み込みます。

(2) 嵐山駅および嵐電嵯峨駅で、セールスドライバーが台車を受けとり、そのままリヤカー付き電動自転車に装着して集配します。自転車で回りにくい遠隔エリアは電気自動車を使用します。

宅急便事業で環境負荷の削減を目指すヤマト運輸と環境保全活動を推進する京福電気鉄道の両社で、嵐山周辺の低炭素社会の実現を目指します。

環境に配慮した三菱自動車の 軽商用電気自動車 「MINICAB - MiEV」 100台発注を決定！

ヤマト運輸株式会社は、三菱自動車工業株式会社の軽商用電気自動車「MINICAB-MiEV(ミニキャブ・ミーブ)」を100台発注し、集配業務に使用することを決定しました。

昨年10月より東京都羽田地区において、また本年1月からは宮城県仙台市にて、三菱自動車と共同で試作車を使った集配実証走行試験を実施してきました。



今後は、ヤマトグループの総合物流ターミナル「羽田クロノゲート(現在建設中)」周辺や、「環境共生型都市・京都」の実現を目指す京都市での集配に優先的に導入し、2011年度中に30台、2012年度以降に残り70台を配備する予定です。

運送業界全体における商用自動車の普及促進への貢献とともに、車両をなるべく使わない集配などを推進することで、環境に配慮した取り組みを一層強化します。